



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 庄野 淳
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0885-32-3431

平成30年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 20,639 | 15.8 | 3,163 | 14.9 | 3,112 | 17.4 | 2,345 | 22.6 |
| 29年3月期 | 17,820 | 0.7 | 2,754 | 8.9 | 2,651 | 3.9 | 1,912 | 6.6 |

(注) 包括利益 30年3月期 2,859百万円 (101.9%) 29年3月期 1,416百万円 (17.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 187.21 | | 13.8 | 13.7 | 15.3 |
| 29年3月期 | 152.69 | | 12.5 | 13.2 | 15.5 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 24,344 | 18,646 | 74.5 | 1,448.51 |
| 29年3月期 | 21,230 | 16,293 | 74.4 | 1,259.95 |

(参考) 自己資本 30年3月期 18,186百万円 29年3月期 15,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 1,773 | 2,035 | 236 | 4,224 |
| 29年3月期 | 2,488 | 835 | 11 | 4,685 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 20.00 | | 20.00 | 40.00 | 501 | 26.2 | 3.2 |
| 30年3月期 | | 20.00 | | 30.00 | 50.00 | 626 | 26.7 | 3.6 |
| 31年3月期(予想) | | 25.00 | | 25.00 | 50.00 | | 27.1 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 25,000 | 21.1 | 3,750 | 18.5 | 3,580 | 15.0 | 2,620 | 11.7 | 209.12 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 12,530,000 株 | 29年3月期 | 12,530,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 1,423 株 | 29年3月期 | 1,314 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 12,528,607 株 | 29年3月期 | 12,528,731 株 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策により、企業業績や雇用環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

国内の住宅市場では、相続税の節税目的で増えていた賃貸物件が一巡し、また都市部を中心とした新築マンションは、震災復興や東京五輪の開催決定で建設資材や人件費が高騰し高値が続いておりますが、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり住宅取得に対する需要は底堅く推移致しました。このような状況の中、大型再開発物件の着工延期などもありましたが、安定したリピート顧客からの受注により、国内の売り上げは概ね良好な結果となりました。また、非住宅部門のホテルや老健施設、サ高住物件の受注強化と当社の主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売も積極的に推進致しました。

一方、中国においては、不動産バブルを警戒する政府の金融政策引締めや住宅購入制限の結果、北京や上海等一線都市では売買が鈍化しつつあるものの、実需を背景とした不動産の在庫調整は地方都市を中心に徐々に進んでおり、中国全体での住宅販売は前年度を上回る形で推移致しました。また環境規制強化に関連してVOC対策や粉塵対策のための設備投資等による多額の出費や生産停止など、日系企業も含めた工場の生産活動などに重要な影響が及びました。中国政府は、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑える為に、マンション建設における方針をスケルトン（内装別）からインフィル（内装付）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されました。このような背景の中、当社グループは、主要都市25カ所に営業所を展開し、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアの確保と新規顧客開拓を積極的に行って参りました。

また、拡大するインフィル市場に加え、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売）にも注力し、現在主要都市を中心に、ショールームを設置する代理店網構築に向けて取り組んでおり、各工場に代理店専用の製造ラインを設置するなど、成長拡大と安定への布石を着々と投じて参りました。

さらに、2016年6月に設立した吉屋（煙台）集成建築科技有限公司（住宅内装工事合弁会社）は、順調に営業活動を展開しております。また、2016年7月に設立した吉屋（青島）家居有限公司（流し台、洗面、収納BOX等の生産販売会社）は2017年9月に竣工し、10月から試験操業を開始致しました。

デベロッパーをはじめとした、顧客からの品質、価格、納期に対する要求水準は年々高まっており、また環境規制等を背景とし製造コストの増加に対応するため、生産性の効率化推進等、全部署を挙げて活動して参りました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は、前年同期比15.8%増収の20,639百万円、営業利益は前年同期比14.9%増益の3,163百万円、経常利益は前年同期比17.4%増益の3,112百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比22.6%増益の2,345百万円となり、各項目において過去最高を更新致しました。

② セグメントの業績

国内においては、売上高は、前年同期比0.3%増の9,023百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比0.8%増の1,170百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比31.6%増の11,885百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比25.1%増の1,993百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の通商政策の動向や欧州、東アジアにおける不確実性の高まりが、世界経済への下振れや為替の動向に大きな影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと想定されます。国内経済は設備投資や雇用の拡大に向けた企業マインドの改善傾向が続いており、実質賃金の伸び悩みや節約志向の長期化から個人消費は弱含みで推移するものの、企業収益は高いレベルを維持し、景気は緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。一方、中国では「中央経済工作会議」において、政策の中心に「質の高い発展」の促進が据えられ、8大重点活動の一つに「住宅供給拡大、賃貸・販売併存の住宅制度確立の加速」が挙げられており、金融リスクの防止に取組みながら、不動産市場の安定・健全化が図られるものと考えております。このことから、投機目的ではない居住を目的とする住宅供給整備は、今後も堅調に推移するものと思っております。もっとも、環境規制に対する対応や国際的な政治的なイベント（上海協力機構青島サミット等）が開催されることから起こる工場操業規制などのリスクは今後も発生すると考えられます。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、今後も減少傾向で推移するものと考えております。このことから、業務改善や省力化設備の導入などにより、生産性向上に向けた取組みを継続的にを行い、経営の効率化を目指してまいります。営業活動においては、新規顧客開拓や既存顧客への深耕、納入シェアの低い地域への営業活動の強化を図ってまいります。そのためにも今まで以上に訪社回数を増やし、いち早く顧客ニーズを掴み、積極的な提案により受注獲得に繋げてまいります。また、一住戸当たりの売上増を図るための施策である収納家具の販売、ホテルなどの非住宅分野及び老健施設などの医療介護分野での拡販のため、木製防火扉や遮音ドア等、機能的な新商品開発にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

・中国の対応について

中国事業におきましては、インフィル販売（内装付き住宅）を手掛ける優良なマンションデベロッパーへの深耕、新規開拓による拡販を引き続き行ってまいります。加えて、販売代理店によるルート販売を積極的に進めており、主要都市を中心に中国全土へ販売代理店（ショールーム設置）を拡充しております。また、中国政府は安全性、環境や健康問題、加えて投機目的ではない居住を目的とする住宅供給の観点から「内装付き住宅」を推進しており、内装全てを一式で外注できる専門業者の需要も高まっております。この需要に応える為、2016年6月に住宅内装工事会社を設立し、事業を開始しております。今後は良質な施工実績を積み上げ、顧客からの信頼を得るとともに施工体制の充実を図り、施工地域の拡大にも努めてまいります。2016年7月に設立し、準備を進めてまいりました住器製造会社（流し台、洗面、収納家具等）は、2017年10月より試験操業を開始しており、本格操業に向けて取組んでおります。一般住器販売を含めた施工及び製品供給体制を備える建材グループ企業として、より一層の業容拡大に向け邁進してまいります。

以上により、次期の売上高は25,000百万円（前期比21.1%増）、営業利益は3,750百万円（同18.5%増）、経常利益は3,580百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,620百万円（同11.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は24,344百万円となり、前連結会計年度末より3,114百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金の増加643百万円、有価証券の増加1,392百万円、商品及び製品の増加509百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加540百万円によるものです。

負債総額は5,698百万円となり、前連結会計年度末より761百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加158百万円、短期借入金の増加272百万円、未払金の増加393万円によるものです。

純資産につきましては、18,646百万円となり、前連結会計年度末より2,352百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,838百万円、為替換算調整勘定の増加336百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,224百万円となり、前連結会計年度末より461百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,773百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,110百万円、減価償却費324百万円、棚卸資産の増加額838百万円、法人税等の支払額995百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2,035百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,082百万円、有価証券の取得による支出2,326百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は236百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額264百万円、配当金の支払額501百万円、によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第50期 平成26年3月期 | 第51期 平成27年3月期 | 第52期 平成28年3月期 | 第53期 平成29年3月期 | 第54期 平成30年3月期 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 63.1 | 65.6 | 78.5 | 74.4 | 74.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 67.3 | 103.6 | 69.2 | 82.6 | 126.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.2 | 1.1 | - | - | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 20.4 | 24.7 | 30.5 | 637.7 | 626.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を平成30年3月12日付「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り1株当たり30円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に行方実施させていただきました第2四半期末配当の20円と合わせて、1株当たり50円となります。

また、次期の配当におきましては、中間・期末配当それぞれを25円とし、1株当たり年間50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書（平成29年6月23日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nfnf.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,685,965 | 3,783,789 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,583,284 | 8,227,108 |
| 電子記録債権 | 1,365,289 | 1,003,648 |
| 有価証券 | - | 1,392,650 |
| 商品及び製品 | 498,230 | 1,007,982 |
| 仕掛品 | 185,759 | 378,788 |
| 原材料及び貯蔵品 | 324,596 | 512,527 |
| 繰延税金資産 | 97,889 | 114,659 |
| 未収入金 | 45,195 | 78,645 |
| 前渡金 | 53,323 | 206,576 |
| その他 | 27,193 | 153,197 |
| 貸倒引当金 | △135,842 | △173,897 |
| 流動資産合計 | 14,730,886 | 16,685,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,543,794 | 3,686,956 |
| 減価償却累計額 | △2,037,889 | △2,159,613 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,505,905 | 1,527,342 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,183,961 | 2,840,736 |
| 減価償却累計額 | △1,280,105 | △1,396,522 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 903,855 | 1,444,214 |
| 土地 | 959,206 | 1,022,125 |
| 建設仮勘定 | 276,632 | 470,431 |
| その他 | 274,825 | 396,919 |
| 減価償却累計額 | △209,025 | △242,937 |
| その他（純額） | 65,800 | 153,982 |
| 有形固定資産合計 | 3,711,400 | 4,618,097 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 544,998 | 526,298 |
| 無形固定資産合計 | 544,998 | 526,298 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,682,102 | 1,968,598 |
| 関係会社出資金 | 44,700 | 44,700 |
| 会員権 | 11,495 | 8,820 |
| その他 | 504,783 | 492,775 |
| 投資その他の資産合計 | 2,243,081 | 2,514,894 |
| 固定資産合計 | 6,499,480 | 7,659,289 |
| 資産合計 | 21,230,367 | 24,344,967 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,448,891 | 1,607,159 |
| 電子記録債務 | 1,259,247 | 1,345,966 |
| 短期借入金 | - | 272,475 |
| 未払金 | 755,471 | 1,148,780 |
| 未払法人税等 | 466,914 | 368,280 |
| 未払消費税等 | 133,383 | 77,210 |
| 賞与引当金 | 90,614 | 98,743 |
| 前受金 | 125,250 | 108,073 |
| その他 | 15,957 | 31,107 |
| 流動負債合計 | 4,295,732 | 5,057,795 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 216,900 | 214,694 |
| 長期末払金 | 259,180 | 257,905 |
| 退職給付に係る負債 | 164,978 | 168,198 |
| 固定負債合計 | 641,058 | 640,797 |
| 負債合計 | 4,936,791 | 5,698,592 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,117,501 | 1,117,501 |
| 資本剰余金 | 1,825,186 | 1,825,186 |
| 利益剰余金 | 11,491,553 | 13,330,244 |
| 自己株式 | △542 | △714 |
| 株主資本合計 | 14,433,699 | 16,272,218 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 604,448 | 789,401 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △19,164 | △17,014 |
| 為替換算調整勘定 | 766,530 | 1,103,138 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,351,813 | 1,875,525 |
| 非支配株主持分 | 508,063 | 498,630 |
| 純資産合計 | 16,293,575 | 18,646,374 |
| 負債純資産合計 | 21,230,367 | 24,344,967 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 17,820,736 | 20,639,331 |
| 売上原価 | 11,636,691 | 13,615,726 |
| 売上総利益 | 6,184,044 | 7,023,604 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,429,761 | 3,859,740 |
| 営業利益 | 2,754,283 | 3,163,864 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,762 | 5,139 |
| 受取配当金 | 51,190 | 62,053 |
| 有価証券運用益 | - | 56,920 |
| 受取賃貸料 | 18,542 | 19,615 |
| その他 | 16,397 | 163,250 |
| 営業外収益合計 | 102,892 | 306,979 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,902 | 2,830 |
| 手形売却損 | 182,439 | 318,379 |
| 為替差損 | 10,474 | 11,881 |
| その他 | 9,191 | 25,587 |
| 営業外費用合計 | 206,007 | 358,678 |
| 経常利益 | 2,651,168 | 3,112,165 |
| 特別損失 | | |
| 会員権退会損 | 2,800 | 1,200 |
| 特別損失合計 | 2,800 | 1,200 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,648,368 | 3,110,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 742,424 | 890,653 |
| 法人税等調整額 | △25,234 | △100,292 |
| 法人税等合計 | 717,190 | 790,360 |
| 当期純利益 | 1,931,178 | 2,320,604 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 18,209 | △24,908 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,912,968 | 2,345,512 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,931,178 | 2,320,604 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 124,018 | 184,953 |
| 為替換算調整勘定 | △640,921 | 352,084 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,297 | 2,150 |
| その他の包括利益合計 | △514,605 | 539,187 |
| 包括利益 | 1,416,572 | 2,859,791 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,364,515 | 2,869,224 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 52,057 | △9,432 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,117,501 | 1,825,186 | 10,093,298 | △420 | 13,035,565 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △501,150 | | △501,150 |
| 従業員奨励および福利基金 | | | △13,562 | | △13,562 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,912,968 | | 1,912,968 |
| 自己株式の取得 | | | | △121 | △121 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,398,254 | △121 | 1,398,133 |
| 当期末残高 | 1,117,501 | 1,825,186 | 11,491,553 | △542 | 14,433,699 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 480,429 | △21,462 | 1,441,299 | 1,900,267 | - | 14,935,832 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △501,150 |
| 従業員奨励および福利基金 | | | | | | △13,562 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,912,968 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △121 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 124,018 | 2,297 | △674,768 | △548,453 | 508,063 | △40,390 |
| 当期変動額合計 | 124,018 | 2,297 | △674,768 | △548,453 | 508,063 | 1,357,743 |
| 当期末残高 | 604,448 | △19,164 | 766,530 | 1,351,813 | 508,063 | 16,293,575 |

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,117,501 | 1,825,186 | 11,491,553 | △542 | 14,433,699 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △501,146 | | △501,146 |
| 従業員奨励および福利基金 | | | △5,675 | | △5,675 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,345,512 | | 2,345,512 |
| 自己株式の取得 | | | | △172 | △172 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,838,691 | △172 | 1,838,519 |
| 当期末残高 | 1,117,501 | 1,825,186 | 13,330,244 | △714 | 16,272,218 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 604,448 | △19,164 | 766,530 | 1,351,813 | 508,063 | 16,293,575 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △501,146 |
| 従業員奨励および福利基金 | | | | | | △5,675 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,345,512 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △172 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 184,953 | 2,150 | 336,608 | 523,711 | △9,432 | 514,279 |
| 当期変動額合計 | 184,953 | 2,150 | 336,608 | 523,711 | △9,432 | 2,352,798 |
| 当期末残高 | 789,401 | △17,014 | 1,103,138 | 1,875,525 | 498,630 | 18,646,374 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,648,368 | 3,110,965 |
| 減価償却費 | 318,519 | 324,366 |
| 為替差損益 (△は益) | 38,932 | 706 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 33,468 | 34,169 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,366 | 6,644 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 21,246 | 8,128 |
| 受取利息及び受取配当金 | △67,953 | △67,193 |
| 支払利息 | 3,902 | 2,830 |
| 会員権退会損 | 2,800 | 1,200 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △726,043 | △82,157 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △7,646 | △838,408 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 591,567 | 206,090 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 34,747 | △52,848 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △12,394 | △307,595 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 51,700 | 357,365 |
| その他 | - | 369 |
| 小計 | 2,932,583 | 2,704,634 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67,953 | 67,193 |
| 利息の支払額 | △3,902 | △2,830 |
| 法人税等の支払額 | △508,199 | △995,073 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,488,434 | 1,773,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △460,801 | △1,082,662 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △335,562 | △5,851 |
| 投資不動産の取得による支出 | △35,106 | △58,764 |
| 投資不動産の売却による収入 | - | 42,937 |
| 有価証券の取得による支出 | - | △2,326,800 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | - | 1,412,700 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,719 | △20,528 |
| 会員権退会による収入 | 6,900 | 3,600 |
| その他 | 158 | △249 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △835,132 | △2,035,617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | - | 264,979 |
| 配当金の支払額 | △501,150 | △501,146 |
| 自己株式の取得による支出 | △121 | △172 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 489,853 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,418 | △236,338 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,507 | 37,006 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,629,376 | △461,026 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,056,589 | 4,685,965 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,685,965 | 4,224,939 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,845,674 | 8,975,061 | 17,820,736 | - | 17,820,736 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 154,879 | 54,979 | 209,859 | △209,859 | - |
| 計 | 9,000,554 | 9,030,041 | 18,030,595 | △209,859 | 17,820,736 |
| セグメント利益 | 1,160,876 | 1,593,406 | 2,754,283 | - | 2,754,283 |
| セグメント資産 | 12,367,900 | 11,919,887 | 24,287,788 | △3,057,421 | 21,230,367 |
| セグメント負債 | 3,223,513 | 1,981,484 | 5,204,997 | △268,206 | 4,936,791 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 95,766 | 222,752 | 318,519 | - | 318,519 |
| 受取利息 | 10,215 | 16,525 | 26,741 | △9,978 | 16,762 |
| 支払利息 | 359 | 13,521 | 13,881 | △9,978 | 3,902 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 77,427 | 721,582 | 799,009 | - | 799,009 |

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,805,180 | 11,834,150 | 20,639,331 | - | 20,639,331 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 218,216 | 51,029 | 269,245 | △269,245 | - |
| 計 | 9,023,396 | 11,885,179 | 20,908,576 | △269,245 | 20,639,331 |
| セグメント利益 | 1,170,065 | 1,993,798 | 3,163,864 | - | 3,163,864 |
| セグメント資産 | 12,922,792 | 14,425,040 | 27,347,833 | △3,002,866 | 24,344,967 |
| セグメント負債 | 3,133,474 | 2,783,446 | 5,916,921 | △218,328 | 5,698,592 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 90,702 | 233,664 | 324,366 | - | 324,366 |
| 受取利息 | 39 | 5,099 | 5,139 | - | 5,139 |
| 支払利息 | 581 | 2,249 | 2,830 | - | 2,830 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 128,374 | 1,042,634 | 1,171,009 | - | 1,171,009 |

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,259.95円 | 1,448.51円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 152.69円 | 187.21円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,912,968 | 2,345,512 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 1,912,968 | 2,345,512 |
| 期中平均株式数(千株) | 12,528 | 12,528 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。